

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
72. まちづくり活動に参加している市民の割合	市民意識調査	-%	-	未把握
		62.7%	↑	
73. 自治会加入率	4月1日現在の自治会加入世帯数/住民基本台帳世帯数(N-1)	55.7%	*****	4月と5月を自治会加入推進強化月間として取り組んでいるが、単身世帯の増加などにより、自治会未加入世帯が増加している。
		56.5%	→	
74. 空き家の利活用件数	市空き家バンクを利用して物件を購入・借用した件数(N-1)	18件	50.00%	成約件数18件の内訳は、売買物件は17件、賃貸物件は1件であり、地区別では、国分3件、隼人4件、溝辺2件、横川1件、牧園3件、霧島4件、福山1件であった。
		20件	↑	
75. 相談窓口を経た移住者数	市の移住定住窓口への相談を経て移住した人数(N-1)	233人	159.09%	移住者233人の地区別状況としては、国分44人、隼人23人、溝辺90人、横川8人、牧園18人、霧島34人、福山16人であった。
		220人	↑	
76. 移住プロモーションによる相談件数	市の移住定住窓口への相談件数とイベント参加時の相談件数の合計(N-1)	748件	8.77%	相談件数748件の内訳として、窓口対応での件数655件(うちオンライン件数6件)、移住イベントでの件数93件であった。
		800件	↑	

施策としての改善方針
<ul style="list-style-type: none"> ●単身世帯の増加、高齢化、生活様式の多様化などにより、自治会加入率は減少傾向にある。自治会加入率の向上は地域の維持・活性化に大変重要であることから、引き続き、霧島市自治公民館連絡協議会と連携を図り、自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進める必要がある。 ●地域の活性化を図るため、地区自治公民館・自治会及び市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、継続的な支援を行いながら、市民参画によるまちづくりを推進する必要がある。 ●移住希望者の立場に立ったサポート体制の充実や、移住された方々や移住希望者を支援したい方々との連携を図るために、移住定住促進のネットワーク化を図り、情報発信を行う必要がある。

施策幹事課	関係課
市民環境部市民活動推進課	市長公室秘書広報課 / 企画部地域政策課